平成３１年 第１回 北海道議会定例会　予算特別委員会〔総務部所管〕開催状況

開催年月日　平成３１年３月１日（金）
質　問　者　日本共産党　宮川　潤　委員
答　弁　者　危機管理監、原子力安全対策担当局長、
原子力安全対策課長、環境安全担当課長

質　問　要　旨	答　弁　要　旨
二　泊原発の安全性等について 先月２２日、原子力規制委員会は、泊原発３号機の審査会合で、敷地内にある断層について「活断層の可能性が否定できない」との見解を示しました。泊原発については、かねてから学者や専門家等から「活断層が存在する」との指摘がありましたが、今回の規制委員会の見解は極めて重大であり、泊原発の立地の適否に関わる重大な局面を迎えたと言えます。そこでこの問題に関連して、いくつか伺います。	
（一）Ｆ－１断層について 今回の審査会合で規制委員会が活断層の可能性を指摘したのは「Ｆ－１断層」ということですが、そもそもこの「Ｆ－１断層」とは、どういった断層なのか伺います。	**（環境安全担当課長）** 断層についてでございますが、当該断層は、１、２号機設置の際の調査で確認されたものでありまして、１号機の西側をほぼ南北方向に走る逆断層で、その長さは３６０メートル、破砕帯の幅は最大で４０センチメートルであると聞いております。
（二）断層上の重要施設の存在について 新規制基準は、約１２万年前から１３万年前よりも新しく活動した可能性が否定できない断層を活断層とみなして、その上に原子炉などの重要施設の設置を認めていないとのことですが、「Ｆ－１断層」の上に原発の重要施設は存在しないのか伺います。	**（環境安全担当課長）** 断層上の施設についてでございますが、実用発電用原子炉の構造等に関する規則におきましては、発電用原子炉は、地震の発生による安全機能の喪失に起因する公衆への影響が特に大きい「耐震重要施設」につきまして、将来活動する可能性のある断層等のない地盤に設置しなければならないとされているところでございます。 北電からは、泊発電所の「Ｆ－１断層」の上には、耐震重要施設はないと聞いております。
（三）廃炉について 報道によると、規制委員会は次の会合で「Ｆ－１断層」についての最終判断を示すと言われております。その際に活断層と判断されれば、泊原発の再稼働は認められないだけでなく、廃炉も視野に入ってくるのではないのですか。道はどのように受け止めているのか伺います。	**（環境安全担当課長）** 原発の安全性についてでございますが、福島第一原発事故の教訓を踏まえ定められた新規制基準におきましては、将来活動する可能性のある断層等が耐震重要施設の直下に無い場合でも、施設の近傍にある場合には、当該断層の地震により、発電用原子炉施設の安全機能に影響がないことを確認するとされているところでございます。 道といたしましては、こうした基準に基づきまして、原子力規制委員会において、厳正に審査を行っていただきたいと考えております。
（四）事故時のバス運転手確保について ただいまの答弁で、活断層が施設の直下でなくても、近傍にある場合でも問題になるとのことでありました。規制委員会の活断層を否定できずの見解により、泊原発の危険性が改めて認識されることとなりました。 先月２１日の胆振地方中東部地震の際、ＪＲが停止し、バスによる代替輸送が運転手不足などを理由に翌朝になりました。事故時の避難用バスの運転手の確保は一層困難になっているのではないですか。伺います。	**（原子力安全対策課長）** 原子力災害時の住民避難についてでございますが、道では、原子力災害時に住民避難が必要となった場合には、公共交通機関などに応援を要請するとともに、状況に応じまして、国の原子力災害対策本部に支援を要請いたしまして、実動機関の協力により住民避難に向けた車両の確保を図ることとしてございます。 道といたしましては、バス事業者や住民の方々から原子力災害に関する様々なご意見等もありますことから、原子力防災への理解促進に向けた取組を継続的に進めまして、住民避難に必要なバス等の確保に努めるとともに、不測の事態によりその確保が難しい場合は、政府の原子力防災会議で了承された「泊地域の緊急時対応」に基づ

質　問　要　旨	答　弁　要　旨
【指摘】 泊原発が事故を起こした際、住民避難の点で自衛隊の支援を受けると、自衛隊と明言されたのは初めてだろうと思いますけれども、自衛隊の出動も必要になるということは、バスでの避難は無理だという認識を示したということであり、ただいまの答弁は重大であります。 民間バス会社の運転手さんが、原発事故の現場に近づいていくことや、バス会社が運転手にそのような業務命令を出すことは、容易でないことと思います。原発に近いところはもっぱら自衛隊が担うということが懸念されます。そういうことも含めて、原発事故の影響と避難のあり方の再検討を求められるという点について指摘をさせていただきたいと思います。	きまして、自衛隊などの実動組織による各種支援を受けるなどして、住民避難が円滑に行われるよう取り組んでまいる考えでございます。
（五）北電の資質について 泊原発の敷地内の断層について、北電は１年半も前から活断層でない根拠となる「火山灰層」を見つけられず、その後も根拠を示せないままであります。今回の会合に提出した資料についても、規制委員会から「最新の活動時期を押さえていない」との指摘がありました。こういう指摘が、５年以上続く審査中に再三あったことを踏まえると、そもそも北電に規制委員会の審査を受ける資格・能力があるのか疑わしいということになるのではないですか。道はどのように受け止めていますか。伺います。	**（原子力安全対策担当局長）** 泊発電所についてでございますが、泊発電所につきましては、敷地内断層の調査を実施した場所が建設工事に伴いまして現存していないことなどによりまして、断層の活動性評価など地質や地震動に関する審査が継続されているものと承知しております。 道といたしましては、原発は何よりも安全性の確保が最優先であり、規制委において、しっかりと審査・確認していただきますとともに、北電におきましては、規制委の審査に対し、真摯に対応していただきたいと考えております。
【再質問】 北電は、停止中の泊原発の管理でさえ、トラブルが頻発し、原発を稼働させる資格も能力もないのではないかと、厳しい目が向けられております。先のわが会派の一般質問で、知事もさすがに「誠に遺憾」と答弁せざるを得ませんでした。今後、再稼働を断念するのか、約２，４００億円とも言われる安全対策に加え、さらに耐震対策強化に多額の費用をかけて再稼働に固執するのか、選択を迫られております。渡辺満久・東洋大学教授は、Ｆ－１だけではなく、他の断層に活動性があるのかどうかも調べる必要性を指摘しております。道は「原発は何より安全性の確保が最優先」と繰り返しますが、今回の審査結果などを踏まえても、泊原発の安全性は確保できると考えているのか。伺います。 ただいま危機管理監から、北電は真摯に対応すべきという答弁をいただきましたが、道はこれまでと同様の答弁を繰り返しているだけで、これでは今回の規制委員会の「活断層の可能性が否定できない」とする見解の重みを道自体が軽視しているのではないかと言わざるを得ません。 避難バスを確保できない問題も重大であります。泊原発の安全性等について、改めて知事に伺いたいので、委員長のお取り計らいをお願いして、質問を終わります。	**【危機管理監】** 泊発電所の安全対策についてでありますが、道といたしましては、原発の安全対策については、最新の知見を反映いたしました規制基準に基づき、施設・設備等のハード面のみならず、運営体制等のソフト面も含め、規制委員会において、厳正に審査・確認をしていただくことが正に重要と考えているところであり、北電におきましては、こうした審査に真摯に対応すべきと考えるところであります。